



ケアプランの相談風景

成するマイケアプランを推進する動きがあり、厚生労働省からも支援するよう通達が出ている。取り組みは。

問 昨年度、自己作成した方が1名いたが、マイケアプランを視野に入っていない方が多い。被保険者の動向や近隣の状況等を注視していきたい。

ステッカーで高齢者に声掛けを

民部佳代議員

問 高齢者が徘徊していても、外見から判断できない。靴のかかとに貼る反射式ステッカーを高齢

者に配り、周囲の声掛けを促してはどうか。

答 市内事業者の協力で、心配な高齢者を見かけたら市に連絡する「ふじみん見守りネット」を開始した。ステッカーは参考となる提言なので検討したい。

高齢者に対する踏切事故の安全対策

岸川彌生議員

問 高齢者が踏切を渡りきれずに電車にはねられてしまう事故が多発している。踏切にボランティアの見守り員を配置するなどの安全対策を。

答 交通安全運動での街頭活動や、高齢者の安全教育の場で踏切の安全な渡り方などを啓発するとともに、見守り員についてはシルバー人材センターと協議する。

24時間高齢者緊急連絡システムの改善

新井光男議員

問 高齢者が安心して生活できるように、防犯ベルの配布、民間システムへの補助を。

答 防犯ベルや民間システムへの補助は、現在の消防組合直通方式を実施していく中で先進事例を調査・研究したい。

孤立死対策

五十嵐正明議員

問 市営住宅内の安否確認と見守り対策強化は。

答 平成20年度から3年度までに、残念ながら4件あった。孤立死対策の基本的な考え方としては、近隣住民や自治会などによる「地域における支え合い活動」の活性化

と、25年度よりスタートした「高齢者見守りネットワーク事業」による事業者との連携を含めた見守り体制を強化し、情報の共有化を図る。

がん患者の総合的な相談体制

民部佳代議員

問 がん患者や家族の悩みは治療以外に経済的問題、通院や家事のサポートなど多岐にわたる。障害年金や介護保険、有償ボランティアなどの制度はあるが、情報がなければ支援も受けられない。総合的な相談窓口が必要では。

地域包括支援センターの充実

塚越洋一議員

問 第6期介護保険計画について、低所得者の負担軽減を。地域包括支援センターの充実を図っては。

答 可能な限り被保険者の負担軽減措置を講じていきたい。地域包括支援センターは、分かりやすい名称への変更を検討

答 多岐にわたる生活支援の相談体制を整えるため、市民総合相談窓口の設置と福祉総合相談体制構築の検討を進めている。

中。更なる職員の増員や地域割りについて、制度改正や高齢者の実態・近隣の状況を注視しながら対応していく。

障害支援区分とは

鈴木啓太郎議員

問 障害福祉サービスの提供にあたって、障害程度区分が障害支援区分に改正されたが、どんな影響があるのか。

答 改正によって、知的障がいや精神障がいの方のニーズに応じた支援がより反映できるようになった。今後は、サービス利用の際に行う利用計画相談が重要となる。

子どもをとり育て

子ども・子育て支援新制度

山田敏夫議員

問 子ども・子育て支援新制度と市の対策について。

答 今年度中に子ども・子育て支援事業計画を策定し、来年4月からの地域型保育事業の創設により保育の受け入れ枠の拡大など、新制度が実施されるのでPRに努めていきたい。

問 本市の3か年実施計画で、富士見市立みずほ学園と同規模の施設を。

未就学児の療育支援

伊藤初美議員

問 本市の3か年実施計画で、富士見市立みずほ学園と同規模の施設を。

答 (仮称) 児童発育発達支援センター開設後、利用実績を見ながら施設の拡大等が必要か検討していきたい。

ベビシッター事業の認証制度を

新井光男議員

問 公的な認証制度の導入、利用者への情報提供と市民相談体制の確立を。

答 平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度において、定員5名以下の家庭的保育事業など、認可基準や設備・運営に関する基準が定められるので、補助金などを受けてベビシッター事業を実施する場合、これらの基準に従うことになる。

小中学校で土曜授業の実施を

仙田 定議員

問 法改正により市教育委員会の判断で土曜授業が可能になったが、本市としての土曜授業実施の考え方は。

答 今後の取り組みとして、希望者を対象に現在は夏休みに実施している寺子屋学習を土曜日にも拡充する検討を行う。一方、地域に開かれ、地域とともに歩んでいく学校づくりの一環として、児童生徒が全員参加する課業日としての土曜授業の実施に向けて検討を行う。

子育て世代交流の場の確保

伊藤初美議員

問 子育て世代の交流の場として、学校開放事業を活用できないか。

答 学校教育上支障がないように調整が必要である

放課後児童クラブを学校内に

伊藤美枝子議員

問 福岡・第2福岡放課後児童クラブの老朽化と交通安全対策に配慮し、福岡小学校の敷地内への計画を。



「ふじみ野寺子屋」で勉強中の児童

答 交通安全上の応急的対策は、児童クラブ登降室時に指導員が横断歩道に立ち事故防止策を講じている。施設の老朽化も進んでおり、建替え・移設は重要な課題である。今後、子どもたちの安全第一を考え協議を進める。

放課後児童クラブの充実を

伊藤初美議員

問 子ども・子育て支援新制度移行にあたっての市の考え方は。

答 今後、建替えを行う場合は、新基準に適用する設計で、既存の施設は1クラス40名で運営していく計画を検討している。指導員の配置基準は、40名の児童に対して2名以上の指導員を配置し、現在の水準を引き継いでいきたい。

学校と保護者との信頼関係を

五十嵐正明議員

問 学校における諸問題の根本的解決は、保護者と教師の相互理解が深ま

るようお互いに努力することであるが、現状と課題については。

答 一部の保護者の過度な苦情等に対する対応について、各学校が、報告・連絡・相談体制を整え、管理職を中心とした組織的な対応を行うとともに、教育委員会と連携して問題の対応にあたるようにする。

さらに、PTAや地域との懇談会も積極的に活用して、学校と保護者、地域の相互理解を図っていく。教育委員会として、各学校が保護者や地域との信頼関係を築き、安心してより豊かな教育活動ができるよう支援していく。

いじめの早期発見

谷 新一議員

問 小中学校に「学校いじめ防止基本方針」が策定されたが、仮に、いじめが起きた場合の早期発見のための環境整備は。

答 児童・生徒、支援員、教職員、保護者、地域住

ネットトラブルの未然防止を

小林憲人議員

問 子どもたちのSNS利用に関する事件や事故が増えている。安全利用の啓発やガイドラインの作成を。

答 ネットトラブルを未然に防げるように、各学校がガイドラインを作成し、判断力を育てていく。また、教材開発を行い、市内全校共通で指導を進める。

保育士定着促進策

塚越洋一議員

問 民間保育所の保育士定着促進策を。

答 県の「安心子ども基金」からの補助金を今年度も引き続き活用し、保育士等の処遇改善を図ってきたい。